

●本市職員の給与などの状況についてお知らせします。

(3)特殊勤務手当 (平成27年4月1日現在)

区分	全職種
職員全体に占める 手当支給職員の割合	21.2%
手当の種類(手当数)	14
代表的な手当 の名称	夜間看護手当 救急業務手当 救急業務・出勤手当 救急業務手当 社会福祉業務手当
支給額別	
支給対象者別	

\*特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康または困難な勤務、そのほか著しく特殊な勤務に従事する職員に支給される手当です。

(4)扶養手当 (平成27年4月1日現在)

本市				国
世帯の形成	家族の構成	配偶者	第1子	第2子以降
扶養親族である 配偶者を有する場合		13,000円	6,500円	6,500円
扶養親族でない 配偶者を有する場合		—	6,500円	6,500円
配偶者がいない場合		—	11,000円	6,500円

本市と同じ

\*扶養親族のうち満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については1人につき、5,000円を加算します。

(5)住居手当 (平成27年4月1日現在)

区分	本市(支給月額)	国(支給月額)
①借家(家賃月額が 12,000円を超える場合 に限る)	家賃の額に応じて 27,000円を限度に支給	本市と同じ
②自宅	市内3,000円	無

(7)時間外勤務手当

平成27年度	支給総額	237,191千円
	職員1人当たり の支給年額	258千円

(6)通勤手当 (平成27年4月1日現在)

区分	本市(支給月額)	国(支給月額)
①交通機関利用者	運賃相当額を支給 (最高支給限度額 55,000円)	本市と同じ
②交通用具使用者	4,100円～24,500円 本市は支給区分を細かく 設定	2,000円～24,500円

(8)地域手当 (平成27年4月1日現在)

支給対象地域	東京特別区 大阪市 福岡市
支給率	東京特別区 18% 大阪市 15% 福岡市 10%
支給対象職員数	4人
国の制度(支給率)	本市と同じ

8. 部門別職員数 (平成27年4月1日現在)

区分	職員数
部門	
一般行政部門	9人
議会	230人
総務	66人
税務	71人
民生	50人
衛生	1人
労働	79人
農林水産	37人
商工	104人
土木	647人
小計	647人
特別行政部門	144人
教育	148人
消防	292人
小計	292人
公営企業等会計部門	33人
病院	33人
水道	12人
下水道	39人
その他	117人
小計	117人
合計	1,056人

\*職員数は、一般職に属する正規職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを  
含み、臨時または非常勤職員を除きます。  
\*教育部門には教育長を含みます。

9. 特別職の報酬など (平成27年4月1日現在)

区分	月額	適用日
給料	市長 915,000円	平成20年4月1日
	副市長 726,000円	平成20年4月1日
報酬	議長 458,000円	平成20年4月1日
	副議長 396,000円	平成20年4月1日
	議員 370,000円	平成20年4月1日
期末手当	三議役員 6月期 1.4月分 12月期 1.55月分 計 2.95月分	
加算措置	15%	



1. 人件費(普通会計決算)

人件費は、職員や特別職に支給される給料や報酬、職員が加入している地方公務員共済組合に事業主として支払う負担金などを合計したものです。

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	平成26年度 人件費率
平成27年度	平成28年1月1日 9万7,233人	541億 1,198万3千円	22億 862万1千円	93億 2,024万8千円	17.2%	16.9%

\*人件費には特別職に支給される給料、報酬なども含まれます。

2. 職員給与費(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与			計(B)	一人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
平成28年度	平成28年4月1日 967人	40億 1,510万8千円	7億 9,445万5千円	15億 4,758万6千円	63億 5,714万9千円	657万円

\*職員手当には、退職手当は含まれません。給与費は、予算に計上された額です。  
\*期末・勤勉手当は、民間の賞与に相当するものです。  
\*給与費は、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれますが、職員数に当該職員は含まれません。

3. 職員の平均給料月額および平均年齢 (平成27年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本市	347,100円	45.3歳	306,200円	51.0歳
鹿児島県	332,700円	44.9歳	340,200円	52.4歳
国	334,283円	43.5歳	289,141円	50.2歳

4. 職員初任給 (平成27年4月1日現在)

区分	本市		国	
	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	174,200円	186,100円	174,200円	186,100円
技能労務職	142,100円	150,500円	142,100円	150,500円

5. 職員の経験年数別平均給料月額 (平成27年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年
一般行政職	275,669円	357,022円	387,100円
技能労務職	239,725円	322,650円	358,030円
	—	293,400円	304,288円

\*経験年数は、卒業後ただちに採用されてからの年数です。

6. 一般行政職の級別職員数 (平成27年4月1日現在)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	参与	参事	参事補	主任 総括主任	主任補	主事	主事	
職員数	12人	73人	181人	314人	35人	24人	43人	682人
構成比	1.8%	10.7%	26.5%	46.1%	5.1%	3.5%	6.3%	100.0%

\*給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、各級に該当する代表的な職名です。

7. 職員手当

(1)期末勤勉手当 (平成27年4月1日現在)

区分	本市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月 12月 計	1.225月分 1.375月分 2.60月分	0.750月分 0.850月分 1.60月分	本市と同じ	本市と同じ
職制上の段階、職務の 級などによる加算措置	5～15%		5～20%	

(2)退職手当 (平成27年4月1日現在)

区分	本市		国	
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
最高限度額	49.59月分	49.59月分	本市と同じ	本市と同じ
勤続20年	20.445月分	27.405月分	本市と同じ	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	本市と同じ	本市と同じ
勤続35年	41.325月分	49.59月分	本市と同じ	本市と同じ
その他の加算措置	在級年数により調整額を加算		定年前早期退職特例措置(2%～45%) また、在級年数により調整額を加算	
退職時特別昇給				